

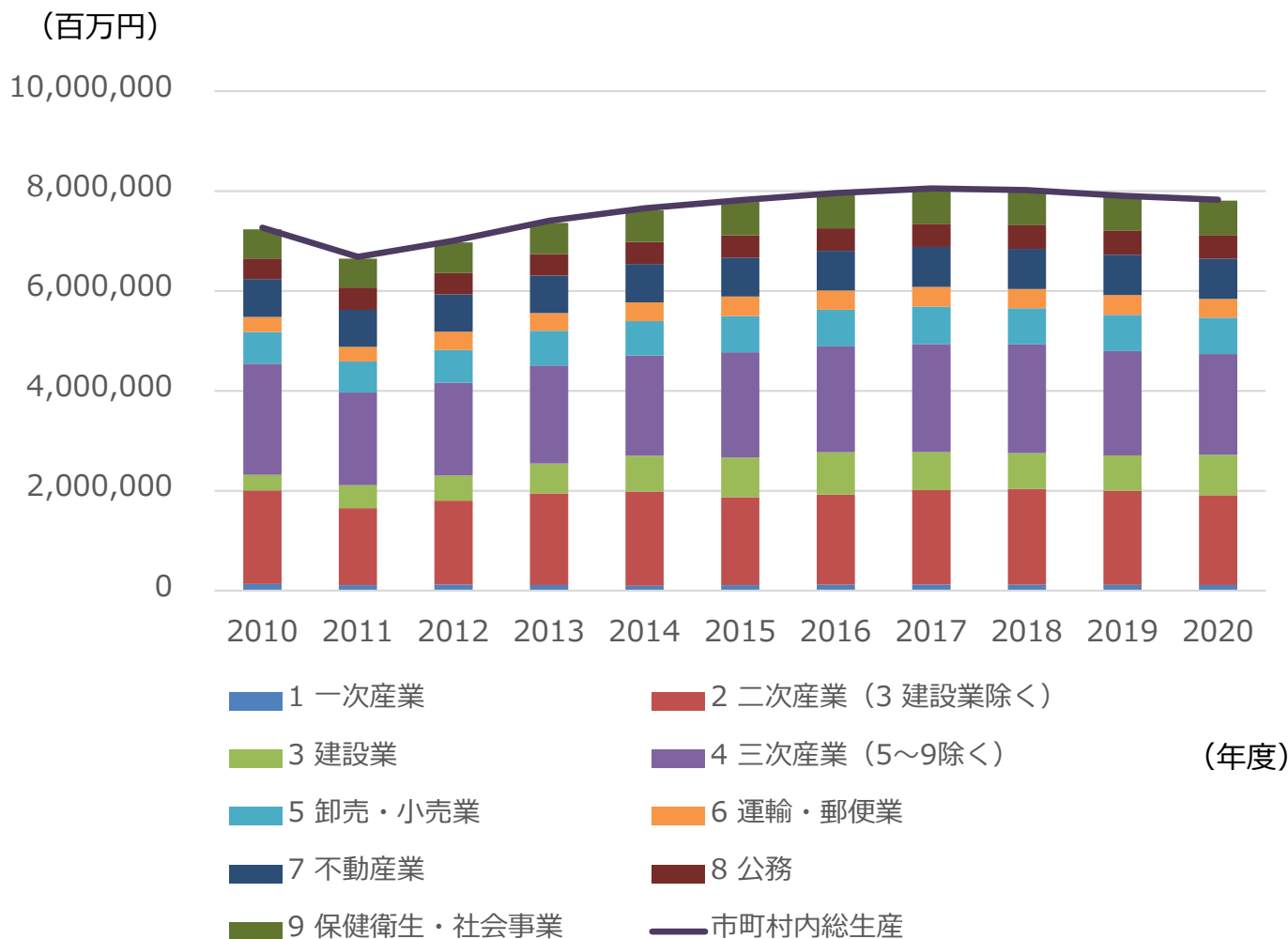
原子力災害被災地域における 産業・生業に関する取組等

令和 6 年 8 月 20 日

福島県 県内総生産

福島県

県内総生産の推移
(※) 建設特需を含む



※「一次産業」は農林水産業（農業、林業、水産業）。

※「二次産業（建設業を除く）」に含まれるのは、鉱業、製造業。

※「三次産業（5～9を除く）」に含まれるのは、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「金融・保険業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「教育」「その他のサービス」。

※2010年度と2011年度以降では、統計の基準が異なるため、単純な比較は困難とされていることに留意が必要。

※市町村内総生産は、各産業の小計に「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」を加除しているため、各産業の小計とは数値が異なる。

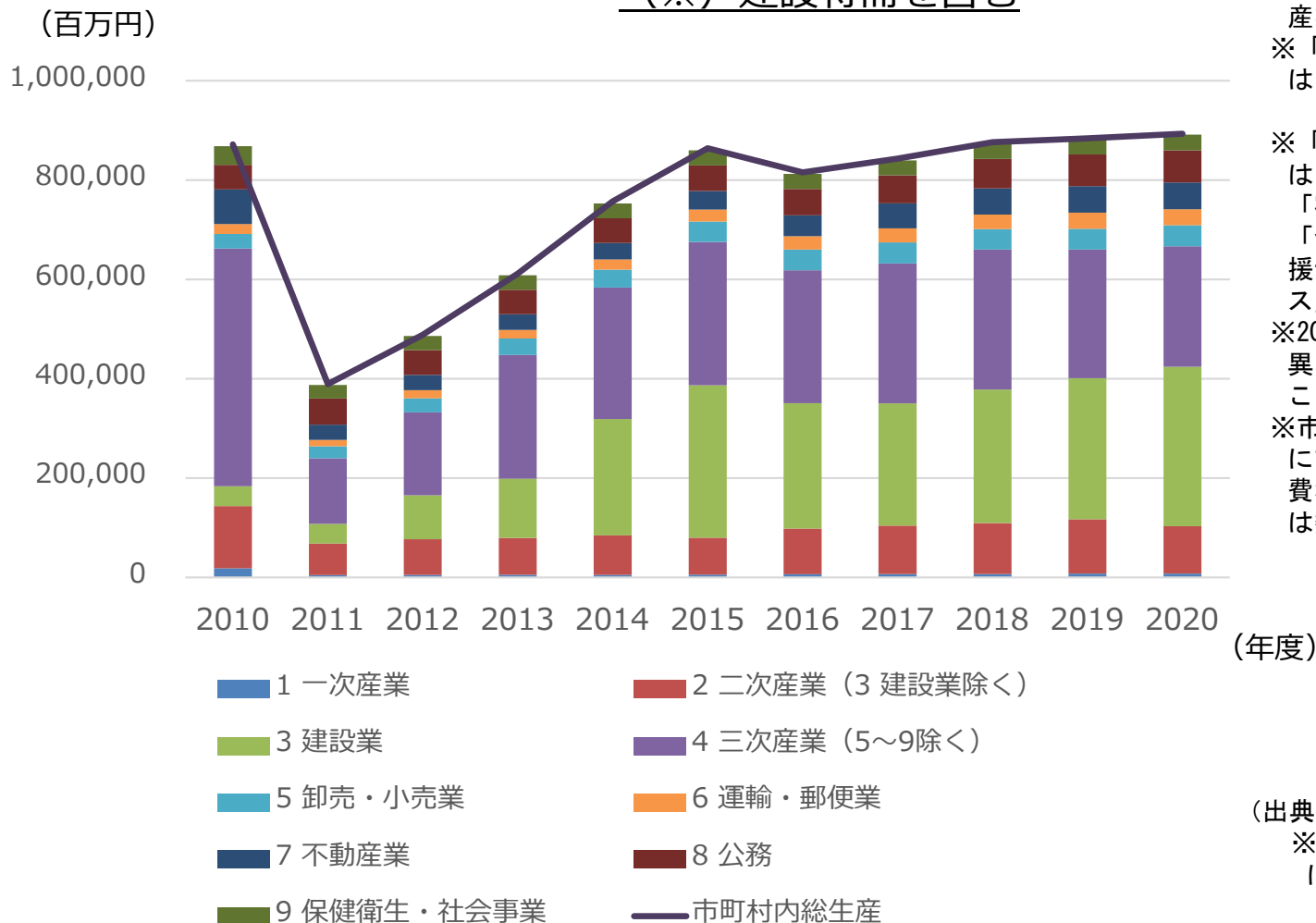
(出典) 福島県「市町村民経済計算」
※2010年度については平成23年基準（2008SNA）による平成18年度～平成30年度データを使用

福島県 被災12市町村内総生産(合計)

福島県

被災沿岸市町村内総生産の推移

(※) 建設特需を含む



※「一次産業」は農林水産業（農業、林業、水産業）。

※「二次産業（建設業を除く）」に含まれるのは、鉱業、製造業。

※「三次産業（5～9を除く）」に含まれるのは、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「金融・保険業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「教育」「その他のサービス」。

※2010年度と2011年度以降では、統計の基準が異なるため、単純な比較は困難とされていることに留意が必要。

※市町村内総生産は、各産業の小計に「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」を加除しているため、各産業の小計とは数値が異なる。

(出典) 福島県「市町村民経済計算」

※2010年度については平成23年基準（2008SNA）による平成18年度～平成30年度データを使用

沿岸部の被災市町村（12市町村）

川俣町、田村市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

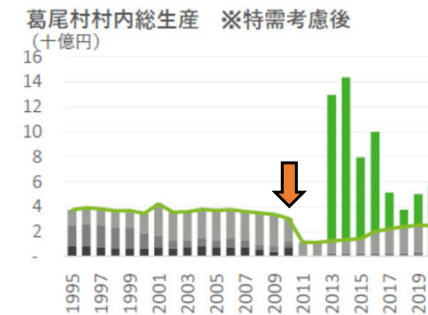
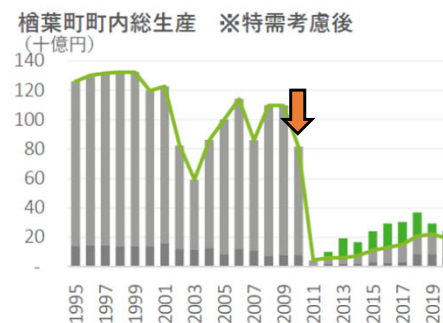
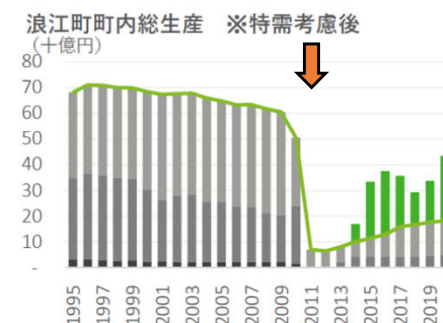
福島県 被災12市町村別総生産の推移①

○ 2020年の市町村別総生産について、

① **浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町の5町では、総じて、2010年の水準を大きく下回る（建設特需を除くと、更にその水準が引き下がる）。**

※ 富岡町及び楢葉町については、長らく避難指示が出ていた影響に加え、2Fが稼働しなくなった（廃炉）影響が出ている可能性あり。

② **飯館村、葛尾村の2村では、2010年の水準を超えているが、建設特需を除くと、その水準を下回る。**



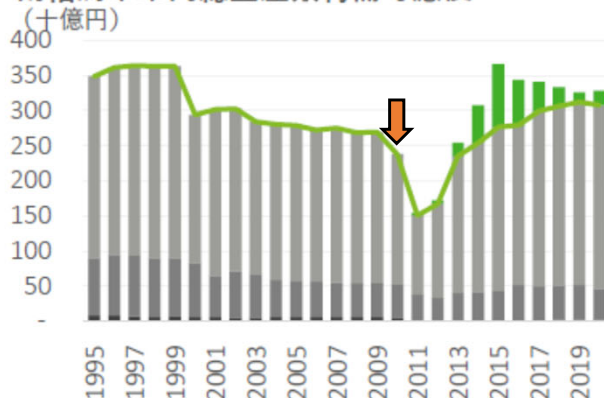
(備考) グラフは各年度「福島県市町村民経済計算」を参照し、デロイト トーマツファイナンシャル アドバイザリー合同会社により作成

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 (調整後)
■ 第3次産業 ■ 建設特需

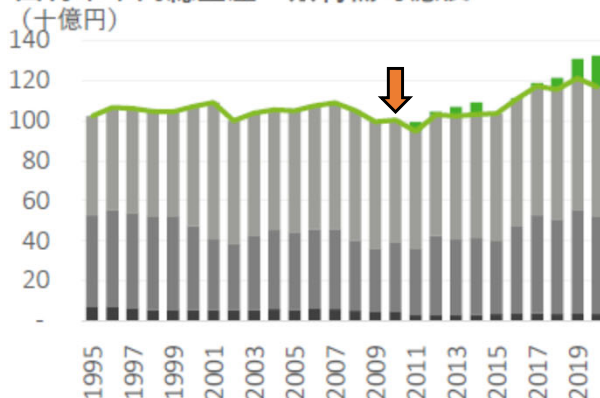
福島県 被災12市町村別総生産の推移②

- 南相馬市、田村市、川俣町、川内村、広野町の5市町村では、2010年の水準を超えているか近い水準にある。
- ただし、このうち、避難指示対象地区となった南相馬市小高地区、田村市都路地区、川俣町山木屋地区に限定したデータは存在せず、動向は不明。

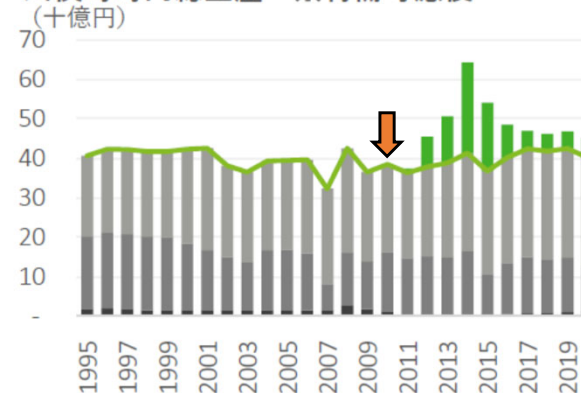
南相馬市市内総生産※特需考慮後



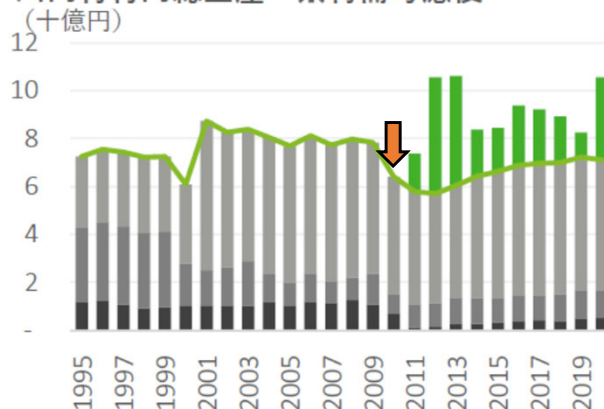
田村市市内総生産 ※特需考慮後



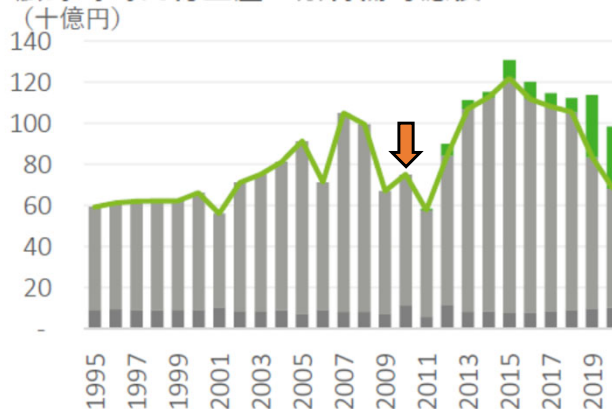
川俣町町内総生産 ※特需考慮後



川内村村内総生産 ※特需考慮後



広野町町内総生産 ※特需考慮後



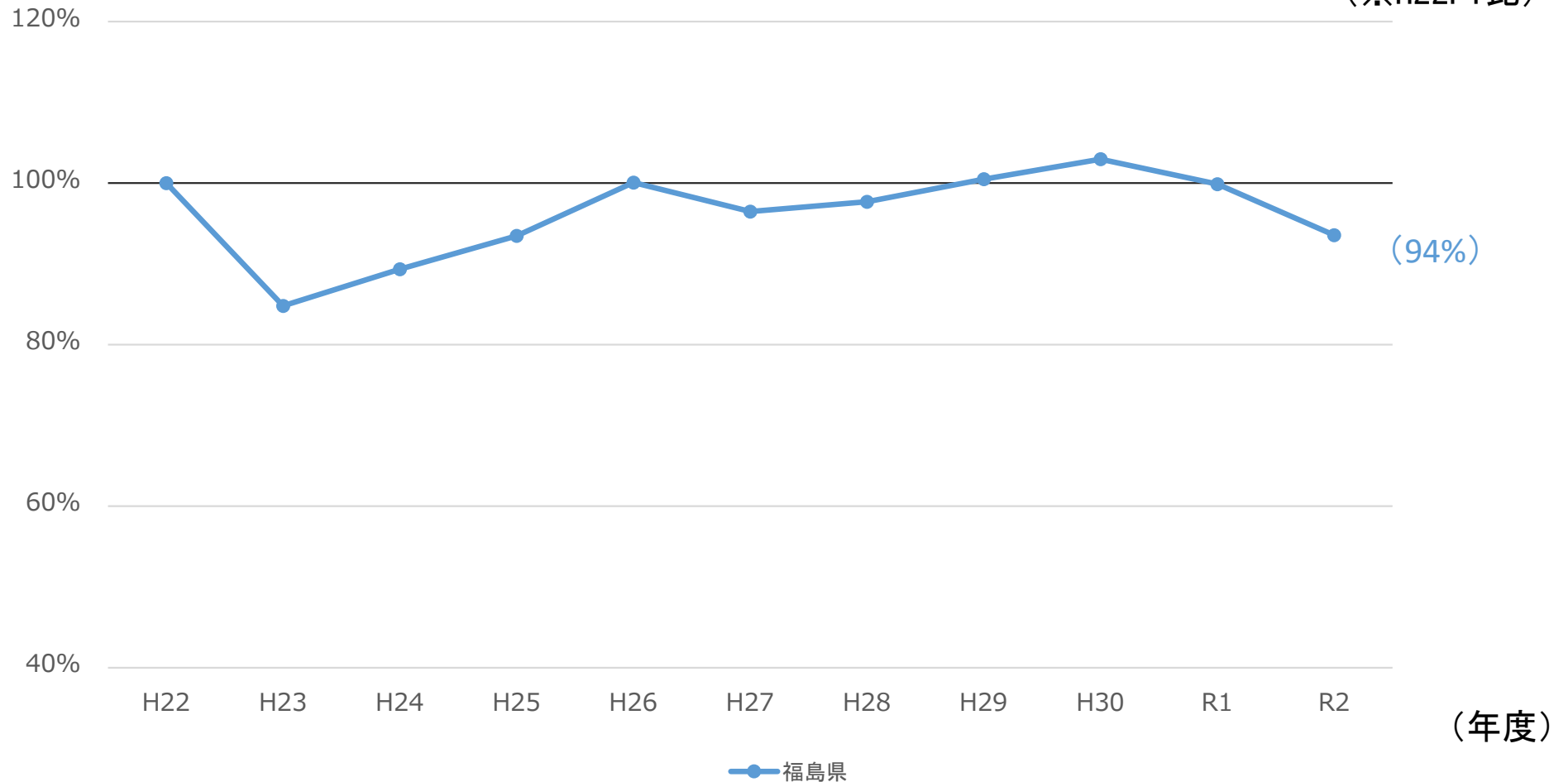
(備考) グラフは各年度「福島県市町村
民経済計算」を参照し、デロイト
トーマツファイナンシャルアドバイザー
リー合同会社により作成

福島県 県内製造品出荷額

福島県

県内製造品出荷額等の推移

(※H22FY比)



※1

経済産業省「平成22年工業統計調査」、「平成24年工業統計調査」、「平成25年工業統計調査」、「平成26年工業統計調査」、「平成29年工業統計調査(平成28年実績)」、「平成30年工業統計調査(平成29年実績)」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(平成23年実績)」、「平成28年経済センサス-活動調査(平成27年実績)」、「令和3年経済センサス-活動調査(令和2年実績)」、「2019年工業統計調査(2018年実績)」及び「2020年工業統計調査(2019年実績)」を基に復興庁作成

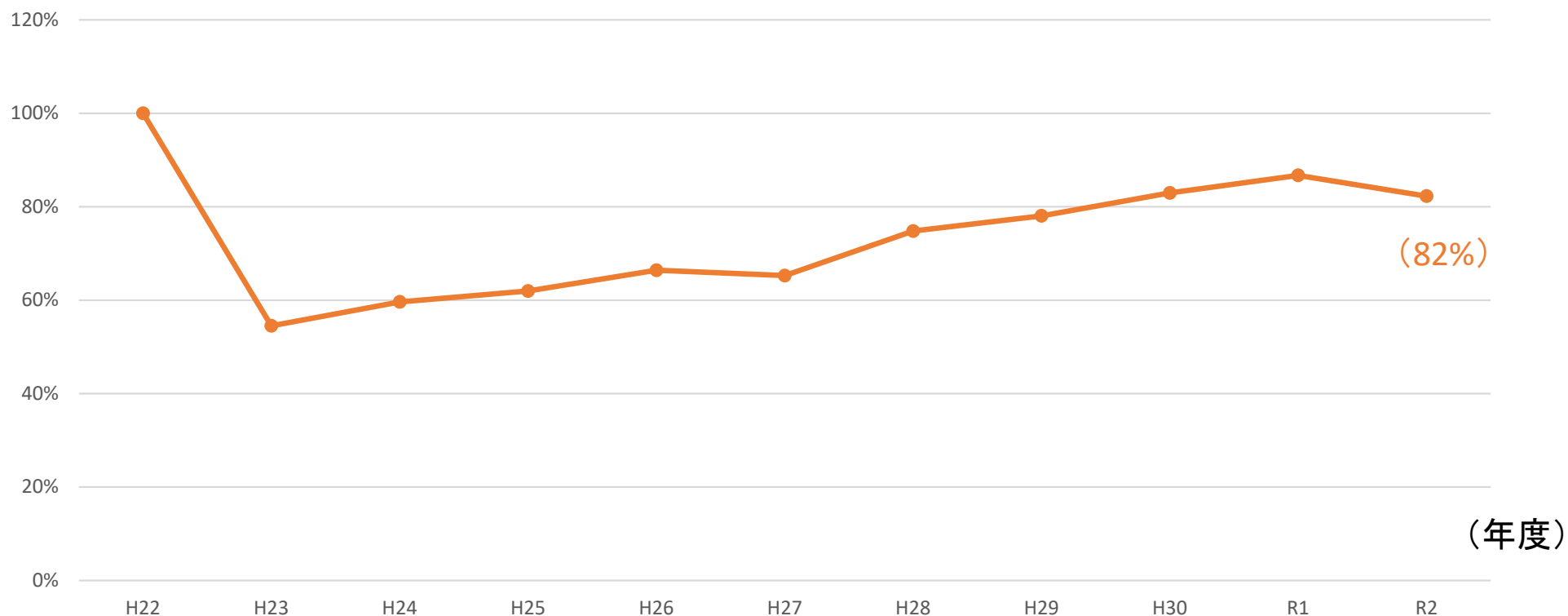
※2 平成22年=100とした数値である。

福島県 被災12市町村製造品出荷額(合計)

福島県

12市町村製造品出荷額等の推移

(※H22FY比)



(12市町村) 田村市、南相馬市、広野町、楢葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町(注)、浪江町(注)、川俣町、川内村(注)、葛尾村(注)、飯館村

(注) 調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

※1 富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村は集計不可。

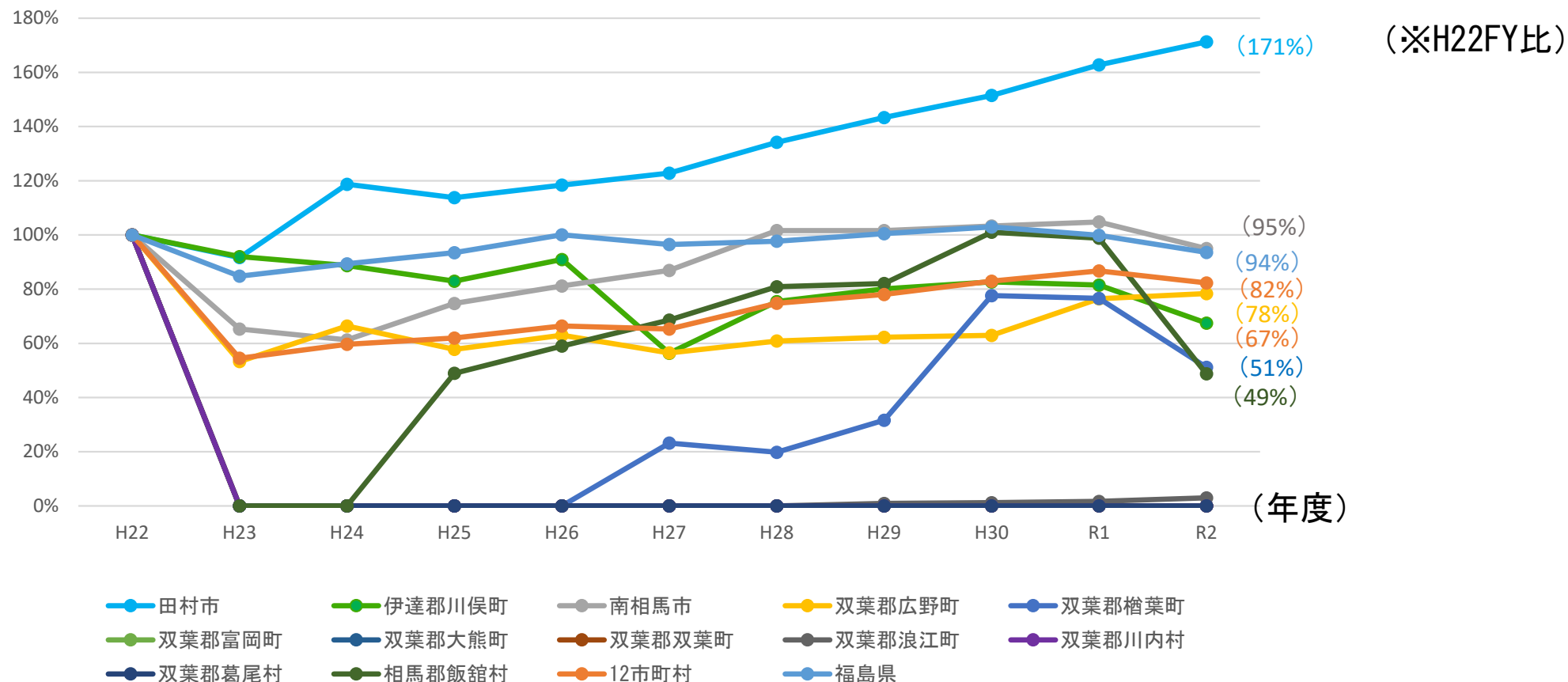
経済産業省「平成22年工業統計調査」、「平成24年工業統計調査」、「平成25年工業統計調査」、「平成26年工業統計調査」、「平成29年工業統計調査(平成28年実績)」、「平成30年工業統計調査(平成29年実績)」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(平成23年実績)」、「平成28年経済センサス-活動調査(平成27年実績)」、「令和3年経済センサス-活動調査(令和2年実績)」、「2019年工業統計調査(2018年実績)」及び「2020年工業統計調査(2019年実績)」を基に復興庁作成

※2 平成22年=100とした数値である。

福島県 被災12市町村別製造品出荷額

福島県

12市町村別製造品出荷額等の推移



(12市町村) 田村市、南相馬市、広野町、檜葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町(注)、浪江町(注)、川俣町、川内村(注)、葛尾村(注)、飯館村

(注) 調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村は集計不可。

※1

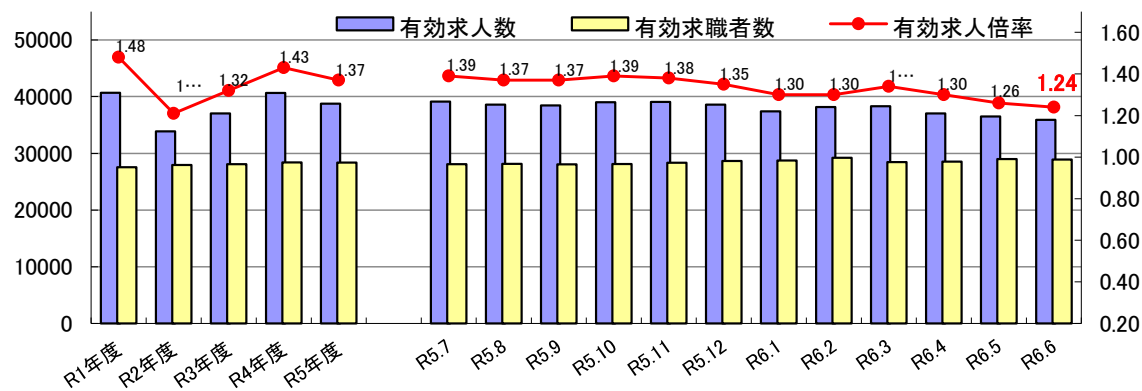
経済産業省「平成22年工業統計調査」、「平成24年工業統計調査」、「平成25年工業統計調査」、「平成26年工業統計調査」、「平成29年工業統計調査(平成28年実績)」、「平成30年工業統計調査(平成29年実績)」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(平成23年実績)」、「平成28年経済センサス-活動調査(平成27年実績)」、「令和3年経済センサス-活動調査(令和2年実績)」、「2019年工業統計調査(2018年実績)」及び「2020年工業統計調査(2019年実績)」を基に復興庁作成

※2 平成22年=100とした数値である。

雇用の状況

- 福島県内の令和6年6月の有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)で、前月を0.02ポイント下回った。
- 雇用情勢は引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人に弱まりの動きが広がっている。

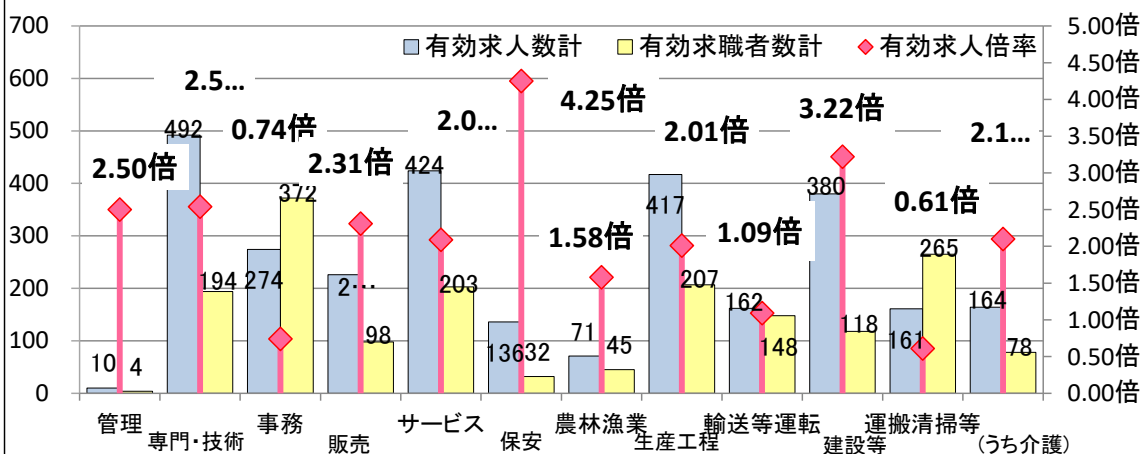
【福島県内の有効求人倍率（季節調整値の動き：令和6年6月分）】



(注)1. 月別が季節調整値、年度は月平均で原数値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【相双地域の職種別求人倍率（令和6年6月分）】



(注)パートを含む常用

【資料出所】福島労働局

- 県内の有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)で、全国平均を0.01ポイント上回り、全国順位は22位となっている。
- 県内の地域別有効求人倍率は、相双地域が1.33倍と最も高く、次いで会津地域1.21倍、県中・県南地域が1.17倍、県北地域1.10倍、いわき地域1.10倍となっている。(原数値)

【令和6年6月分】(福島県)

月間有効求人人数	: 34,597人(▲9.8%)
月間有効求職者数	: 29,951人(1.7%)
新規求人数	: 11,831人(▲19.7%)
新規求職申込件数	: 6,077人(▲7.4%)

※原数値、カッコ内は前年同月増減率

- 相双地域の令和6年6月の有効求人倍率は1.33倍(原数値)で、前年同月より0.01ポイント減少。
- 相双地域の6月の職種別求人倍率は、保安4.25倍、建設等3.22倍、専門・技術2.54倍、販売2.31倍、サービス2.09倍となっている。
- 相双地域の雇用情勢は、復興事業の進展に伴い製造業等の企業進出などにより、有効求人倍率は県平均を0.17ポイント上回っており、依然として企業の人材需要は高く、移住や帰還促進等が図られなければ、今後も人手不足が続くことが懸念される。

福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想とは

- 「福島イノベーション・コースト構想」とは、浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す構想。
- 本構想においては、例えば廃炉作業のためのロボット技術等が他の課題解決にも活用され、育成された専門人材が新技術・新産業の牽引役となり、地域の復興を支えることを企図している。加えて、地域のエネルギーや農林水産業等のプロジェクトを苗床として、新たな研究・産業拠点を整備し、将来的な新技術や新産業の創出に繋げていく。

福島イノベーション・コースト構想等の経緯

- 2014年6月、「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ(福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会)。
- 2017年5月、福島復興再生特別措置法を改正し、イノベ構想を法律に位置付け。
- 2017年11月、福島イノベーション・コースト構想推進分科会(第1回)を開催。その後、2018年12月に分科会(第2回)、2019年11月に分科会(第3回)を開催し、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」(以下、「青写真」)について議論。
- 2019年12月、分科会の議論を踏まえて、復興庁・経産省・福島県の3者で「青写真」をとりまとめ、構想を具体化。
- 2023年4月 イノベ構想を更に発展させ、既存の研究施設等の取組に横串を刺す司令塔となる中核地点として、福島国際研究教育機構(F-REI)が設立。
- 2023年11月、分科会(第4回)を開催し、これまでのイノベ構想の進捗状況・成果や課題について関係者で共有。
- 2024年6月、分科会(第5回)を開催し、「イノベ構想の更なる発展に向けた検討の論点」等を議論。今後は、「第2期復興・創生期間」以降の復興施策の検討等も踏まえつつ、「青写真」の改定を目指す。

これまでの取組の成果

①産業集積

- ・ビジネス創出支援
- ・技術開発・実用化支援 等

【主要な成果】

- ・実用化開発件数: 累計244件(H28～R5)
- ・浜通り地域等における企業立地件数: 累計429件
(R6年1月末時点・補助金の採択ベース)
- ・雇用創出数: 累計4,763名
(R6年1月末時点・補助金採択時の計画ベース)

②教育・人材育成

- ・イノベ構想と連動したキャリア教育
- ・トップリーダー育成 等

【主要な成果】

- ・「復興知」事業により17大学等21事業を支援(R3～)

③交流人口の拡大

- ・地域と連携した新たな魅力創造等による来訪者の促進 等

【主要な成果】

- ・浜通り地域への観光入込客数974万人(R4)

④情報発信

- 「東日本大震災・原子力災害伝承館」を起点とする情報発信 等

【主要な成果】

- ・伝承館来館者数累計30万人
(R6年7月6日達成)

福島イノベーション・コースト構想

○研究開発や実証を通じ、今後の浜通り地域等の産業復興に向けて、福島県や(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、F-REIなど関係機関と連携しながら、取組を加速。

重点6分野の概要

廃炉

国内外の英知を結集した技術開発

- 東京電力福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点整備(楡葉町、富岡町、大熊町)

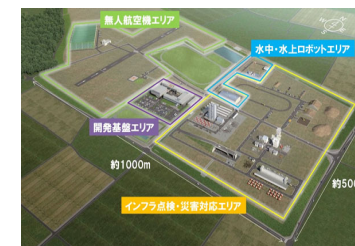


楡葉遠隔技術開発センター

ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

- 陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した福島ロボットテストフィールド(南相馬市、浪江町)(R7年4月にF-REIに統合予定)



福島ロボットテストフィールド

エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ

- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築



(出典) 東芝エネルギーシステムズ(株)

福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)(浪江町)

農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

- ICTを活用した農業モデルの確立「トラクターの無人走行実証」



医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

- 医療関連産業の集積を図るとともに、企業等の新規参入を促進



ふくしま医療機器開発支援センター(郡山市)

航空宇宙

次世代航空モビリティの開発や関連企業の競争力強化

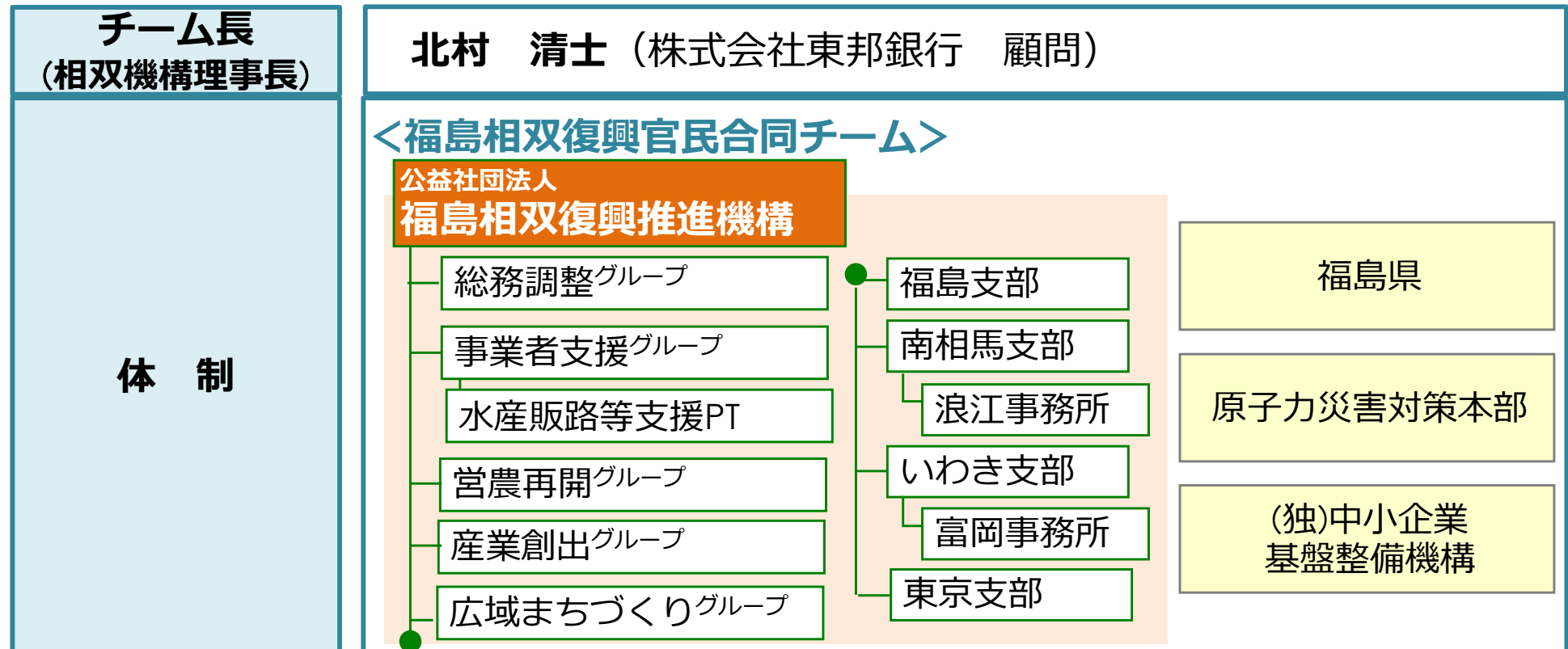
- 航空宇宙関連産業の技術交流や商談、参入する企業の支援等を実施



ロボット・航空宇宙フェスタふくしま

福島相双復興官民合同チームによる事業者の自立支援

- 原子力災害による被災事業者の自立支援を目的に、2015年8月24日、国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。
- チーム員は総勢261人（このうち国の職員は44人。2024年7月1日時点。）。県内（福島市、いわき市、南相馬市、富岡町、浪江町）及び都内の計6拠点に常駐。
- これまでに約5,900の商工業者及び約2,700の農業者を個別訪問する（2024年6月末時点）など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施。専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。



自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の概要

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

令和6年度予算額 **121.8億円（140.9億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

基金総額

- 1170億円（H28年度:320億、H29年度:185億、H30年度:80億、R1年度:88億、R3年度:215億、R4年度:141億、R5年度:141億）

対象地域	I 製造・サービス業等立地支援事業 12市町村の避難指示解除区域等 II 地域経済効果立地支援事業 1) 12市町村の避難指示解除区域等 2) 浜通り等15市町村 III 商業施設等立地支援事業 12市町村の避難指示解除区域等
対象経費	用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等
交付要件	I 投資額に応じた一定の雇用の創出 II 地元への経済効果の創出（雇用要件緩和）
実施期限	申請期限: R 6年度末まで／運用期限: R 8年度末まで

成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し生活基盤を取り戻すため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用創出及び産業集積、商業回復を図る。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

I 製造・サービス業等立地支援事業

- 対象業種：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
- 対象施設：工場、物流施設、機械設備、店舗、植物工場・陸上養殖場施設、社宅、その他施設等
- 補助率：中小企業 3 / 4 以内、大企業 2 / 3 以内



II 地域経済効果立地支援事業

- 対象業種：1) 全業種
2) 福島イノベーション・コースト構想の重点分野
※ ①廃炉、②ロボット・ドローン、③エネルギー・環境・リサイクル、④農林水産業、⑤医療関連、⑥航空宇宙
- 対象施設：工場、物流施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等
- 補助率：1) 中小企業 3 / 4 以内、大企業 2 / 3 以内
2) 中小企業 4 / 5 以内、大企業 3 / 4 以内

III 商業施設等立地支援事業

- 対象施設：商業施設（①公設型、②民設共同型）
- 補助率：避難指示区域、避難解除区域等



自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の補助率等①

I 製造・サービス業等立地支援事業

(1) 交付額上限及び補助率

○交付上限額

30億円

ただし第三者委員会の評価が特に高い案件は50億円。

○補助率



1

避難指示解除後5年以内の避難指示解除区域

大熊町、双葉町

認定特定復興再生拠点区域、認定特定帰還居住区域

富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

2

避難指示解除区域（上記①を除く）

南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村

3

避難指示解除区域（上記①、②を除く）

田村市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、浪江町、川内村

大企業

中小企業



2/3
以内



3/4
以内

大企業

中小企業



2/5
以内



3/5
以内

大企業

中小企業



3/10
以内



1/2
以内

凡例

1

■ 避難指示区域（上記のうち認定特定復興再生拠点区域、認定特定帰還居住区域）

■ 避難指示解除区域（解除から5年以内）

23

■ 避難指示解除区域等

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の補助率等②

Ⅱ 地域経済効果立地支援事業

(1) 交付額上限及び補助率

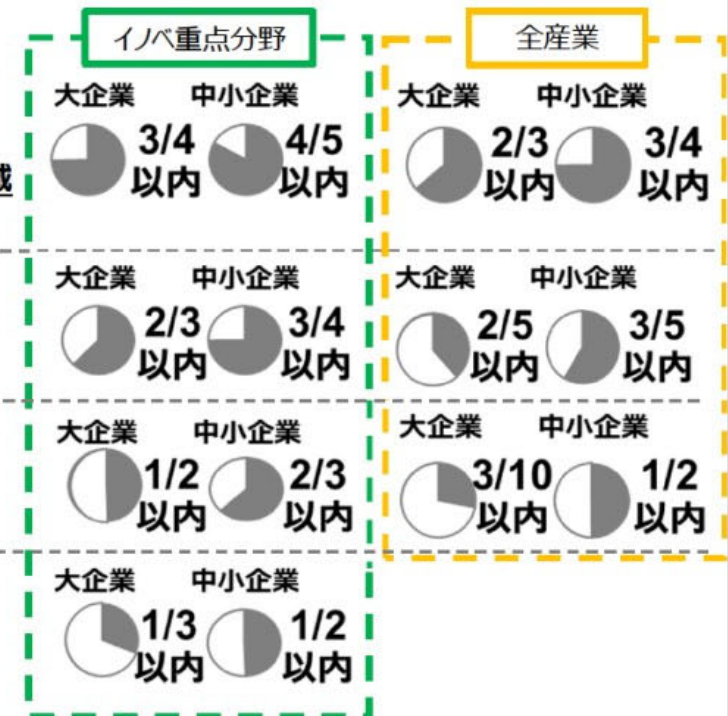
○交付上限額
30億円

ただし、第三者委員会の評価が特に高い案件は50億円（下記補助率④の区域を除く）。

○補助率



- 1 避難指示解除後5年以内の避難指示解除区域**
大熊町、双葉町
認定特定復興再生拠点区域、認定特定帰還居住区域
富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
- 2 避難指示解除区域（上記①を除く）**
南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村
- 3 避難指示解除区域（上記①、②を除く）**
田村市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、浪江町、川内村
- 4 避難指示の出されていない区域**
いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、新地町、川俣町



凡例

- 1** 避難指示区域（上記のうち認定特定復興再生拠点区域、認定特定帰還居住区域）
- 2 3** 避難指示解除区域（解除から5年以内）
- 4** 避難指示のなかった区域

Ⅲ商業施設等立地支援事業

（１）交付額上限及び補助率

○交付額上限

５億円

ただし、公設商業施設整備型にあつては、地域における商業機能回復の観点から福島県知事が特に認める施設で、かつ基金設置法人が認める施設については上記制限を緩和することができる。

○補助率

３／４以内

（２）交付要件

公設商業施設整備型にあつては、申請に先立ち、事前に福島県に事業内容を説明し、同意を得ること。民設商業施設型は、特になし。

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の事例

新たな企業進出の具体例

事例1：豊通リチウム（株）（楡葉町） 令和4年9月操業開始

- 本社：福島県双葉郡楡葉町
- 事業内容：主にリチウムイオン電池に使用される予定である水酸化リチウムを製造するため、国内初の製造工場を楡葉南工業団地に新設



事例2：（株）アルメディオ（双葉町） 令和4年10月操業開始

- 本社：東京都国立市
- 事業内容：カーボンナノファイバー等を製造するナノマテリアル事業の拠点として、中野地区復興産業拠点に福島双葉工場を新設



事例3：（株）ライスレジン（旧（株）バイオマスレジン福島）（浪江町） 令和4年11月操業開始

- 本社：福島県双葉郡浪江町
- 事業内容：非食用米を一部原料としたバイオマスプラスチックである「ライスレジン」の製造を行う工場を浪江町北産業団地に新設



事例4：浅野燃糸（株）（双葉町） 令和5年4月操業開始

- 本社：岐阜県安八郡安八町
- 事業内容：特許技術を用いた燃糸の製造、高機能タオルの販売を行うため、燃糸工場を中野地区復興産業拠点に新設



事例5：（株）ARCALIS（南相馬市） 令和5年8月操業開始

- 本社：福島県南相馬市
- 事業内容：新型コロナウイルスやインフルエンザのほか、がんの治療薬等の開発に用いられるmRNA医薬品・ワクチンの受託開発製造等を行う原薬製造工場を下太田工業団地に新設



自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の状況①

平成28年度～令和5年度における「Ⅲ商業施設等立地支援事業」を除く累計 (交付決定ベース)				
区 分	件数 (件)	補助金額 (百万円)	雇用 (人)※1	総投資額 (百万円)※2
田村市	4	6,110	88	12,113
南相馬市原町区	30	18,969	286	39,942
南相馬市小高区	2	1,912	17	2,895
川俣町	0	0	0	0
広野町	11	4,151	73	9,672
楡葉町	16	11,620	210	22,396
富岡町	20	10,451	148	17,562
川内村	4	3,314	60	6,149
大熊町	8	10,481	103	15,343
双葉町	9	6,905	87	11,117
浪江町	23	17,406	214	26,419
葛尾村	3	1,425	33	2,436
飯舘村	5	3,158	40	5,180
いわき市	0	0	0	0
新地町	0	0	0	0
相馬市	0	0	0	0
合計	135	95,902	1,359	171,224
※1 交付決定事業によって創出される新規地元雇用者数				
※2 交付申請書記載の計画額ベース				

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の状況②

平成28年度～令和5年度における「Ⅲ商業施設等立地支援事業」を除く年度ごとの交付決定件数
(※事業廃止等分を含む。)

(令和6年3月時点)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
交付件数	27 件	21 件	16 件	12 件	22 件	18 件	16 件	3 件	135 件
田村市		1 件	2 件				1 件		4 件
南相馬市原町区	9 件	4 件	2 件	3 件	6 件	1 件	5 件		30 件
南相馬市小高区	1 件	1 件							2 件
川俣町									0 件
広野町	4 件	2 件	1 件	1 件	2 件	1 件			11 件
楡葉町	6 件	2 件	3 件	3 件			2 件		16 件
富岡町	3 件	2 件	2 件	1 件	5 件	6 件		1 件	20 件
川内村		2 件		1 件		1 件			4 件
大熊町			1 件		1 件	2 件	3 件	1 件	8 件
双葉町			2 件	1 件	2 件	3 件		1 件	9 件
浪江町		5 件	3 件	2 件	5 件	4 件	4 件		23 件
葛尾村	1 件	1 件			1 件				3 件
飯舘村	3 件	1 件					1 件		5 件
いわき市									0 件
新地町									0 件
相馬市									0 件

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の補助率

「Ⅰ 製造・サービス業等立地支援事業」の例

令和 5 年度



令和 6 年度

区 分		補助率
1. 大熊町、双葉町の全域、特定復興再生拠点（富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村）	大企業	2 / 3 以内
	中小企業	3 / 4 以内
2. 南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村	大企業	1 / 2 以内
	中小企業	2 / 3 以内
3. 田村市、川俣町、広野町、楡葉町、川内村、飯舘村	大企業	2 / 5 以内
	中小企業	3 / 5 以内

区 分		補助率
1. 大熊町、双葉町の全域、特定復興再生拠点（富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村）	大企業	2 / 3 以内
	中小企業	3 / 4 以内
2. 南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村	大企業	2 / 5 以内
	中小企業	3 / 5 以内
3. 田村市、川俣町、広野町、楡葉町、川内村	大企業	3 / 10 以内
	中小企業	1 / 2 以内

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の活用状況①

別紙 産業団地の空区画・入居企業の状況（R6. 6月時点）

地区	名称	用途地域	状況	敷地面積	用地面積	紹介可能面積	入居事業者名
新地町	駒ヶ嶺工業用地	未指定	造成済	2ha	2ha	2ha（うち平場1.4ha）	—
相馬市	相馬中核工業団地西地区	工業専用地域	造成済	133.9ha	68.5ha	9区画（14.5ha）	（運送用機械器具製造業/㈱IH）、（輸送機器・輸送用機器/㈱IHキャスティングス、㈱IHジェットサービス、コスモ精機㈱）、（金属製品製造/㈱大橋工業）（電気機械器具製造業/オリエンタルモーター㈱）、（設備工事、機械、機械設計）
	相馬中核工業団地東地区	工業専用地域	造成済	498.6ha	120.5ha	無し	（イオン交換樹脂の製造/DDPスペシャルティ・プロダクツ・ジャパン㈱）、（化学/㈱ファイマテック）、（産業用ヘルメット製造/㈱常磐谷沢製作所）、（医療用衛生材料メーカー/ハクゾウメディカルテクノス㈱）、（プラスチック成型業/リサイクル業 収集・運搬業 浄化槽保守点検清掃業 ベット葬祭業 汚染土不溶化業/有明興業マテリアルズ㈱）、（倉庫業/相馬エネルギーサポート㈱）（産業廃棄物のリサイクル業/㈱タケエイ）、（発電所/相馬エネルギーパーク（同））、（中間処理、不燃物中間処理、ごみ処理、リサイクルセンター/相馬リサイクルセンター）、（自動車・自動車部品、金属製品、精密機器/㈱東北三之橋）、（石膏製造/相馬石膏㈱）、（建材・エクステリア開発製造販売/チヨダウーテ㈱）、（ごみ焼却場/相馬方部衛生組合）
南相馬市	信田沢工業団地	未指定	造成済	—	4.6ha	無し	（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業/明治商工㈱）、（輸送用機械器具製造業/㈱エイチ・ユー・ティー）、（生産用機械器具製造業/㈱原町エンジニアリング）、（金属製品製造業/倉津鉄建工業㈱）、（はん用機械器具製造業/小浜製作所㈱）、（生産用機械器具製造業/精研舎）
	復興工業団地	未指定	造成済	69.1ha	11.7ha	2区画（1.6ha）	（生産用機械・関連部品製造業/ロボコム・アンド・エフエイコム㈱）、（プラスチック製品製造業/㈱アイリスプロダクト）、（情報サービス業/㈱テラ・ラボ）、（輸送用機械器具製造業/テトラ・アビエーション）、（ドラム缶部品製造・販売、ゴム製品製造/ミズホ金属㈱）
	下太田工業団地	未指定	—	47.0ha	13.3ha	1.4ha拡張（令和7年供用開始）	（電気機械器具製造業/（有）ワイディング福島）、（ステンレス業務用厨房機器製造/（有）コワタコーポレーション）、（電気・計装品の製作・製造/（有）松伸）、（野菜作農業/南相馬復興アグリ（株））、（金属素形材製品製造業/（株）井部製作所）、（一般貨物自動車輸送/（有）横山物産）、（繊維・衣服一般機械器具 環境・新エネルギー製造/日本エンコン（株））、（ゴム製品製造・販売、雑貨事業/（株）右川ゴム製造所）、（陸運業/丸カ運送（株））、（mRNA医薬品・ワクチン創業支援、受託開発製造事業/㈱ARCALIS）、（労働安全衛生製品製造・販売/エイブル山内㈱）
飯館村	飯館村事業用地	無指定	造成済	1.87ha	2ha	要相談	—
川俣町	中山工業団地	工業専用地域	造成済	7.9ha	3.5ha	無し	（電子部品・デバイス製造/アサヒ通信（株））、（燃料卸売業/（株）小林）
	川俣西部工業団地	未指定	造成済	15.1ha	7.7ha	1区画（2.8ha）	（繊維工業/ミツツジ㈱）、（金属加工業 食品製造業/㈱カミノ製作所）、（耕種農業/ベルグ福島）
浪江町	浪江町北産業団地	工業地域	造成済	6ha	3.7ha	無し	（ライスレジンの製造・販売/㈱バイオマスレジン福島）、（陸上養殖事業/かもめミライ水産（株））
	浪江町南産業団地	工業専用地域	造成済	45.2ha	19.2ha	5区画（9.56ha）	（工場・製造・研究開発/倉澤高圧コンクリート㈱）、（工場・製造/（株）ダイイチ）、（運送業/八島運送（株））、（運送業・倉庫業/㈱トッキュウ）
	浪江町棚塩産業団地	未指定	造成済	48.7ha	38.5ha	1区画（0.6ha）	（水素製造/福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R））、（集材製造/福島高度集材製造センター（FLAM））、（無人航空機飛行試験、操縦訓練施設/福島ロボットテストフィールド（浪江滑走路））、（移動式水素ステーション/ふくしまハイδροサブライ（株））、（グリーンアンモニア製造実証/日揮ホールディングス㈱）
	浪江町棚塩RE100産業団地	未指定	—	14.54ha	—	—	—
	浪江町藤橋産業団地	工業地域	造成済	8.6ha	6.7ha	無し	（電気機械器具製造業/フォーアールエナジー㈱）、（油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業/静光産業㈱）、（倉庫業/㈱一陸）、（情報サービス業/富士コンピュータ㈱）、（蓄電事業/BSホールディングス㈱）、（蓄電池システム製造/㈱REBGL0）
葛尾村	葛尾村産業団地	未指定	造成済	8.1ha	3.1ha	無し	（バナメイエビ陸上養殖の研究開発/㈱HANERU葛尾）（情報サービス業/㈱ORENA WORLD）
	葛尾村東部産業団地	未指定	造成済	6.0ha	2.4ha	無し	（木材・木製品製造業/福島バルムシー㈱）、（再生骨材製造業/㈱福島グリーンフィールド）
双葉町	中野地区復興産業拠点	未指定	造成済（一部造成中）	49.6ha	34.5ha	要相談	（炭素・黒鉛製品製造業/㈱アルメディオ）、（舗装材料製造業/双葉中央アスコン）、（建設業/アイワビルド㈱、㈱伊藤工務店、勝山工業㈱、JFEエンジニアリング㈱、㈱ユタカ建設、㈱中里工務店、㈱丸井）、（建機・重機レンタル/㈱カナモト）、（ねん系製造業/浅野隆丞㈱）、（リース・レンタル建設/日建リース工業㈱）、（宿泊業/㈱アルムシステム）、（小売業/㈱エナジー）、（交通・運輸業/東北アクセス㈱）、（電子部品・デバイス/㈱双新電子）、（衣料品再生/フレックスジャパン㈱）、（ドローンの管理・修理 /㈱WorldLink & Company）、（造園工事業/双葉グリーン土木㈱）

復興庁福島広域まちづくり班
「福島浜通り地域等15市町村の現況マップ」
（令和6年6月1日時点）
p41-42から抜粋した表において、補助金活用
企業に着色

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の活用状況②

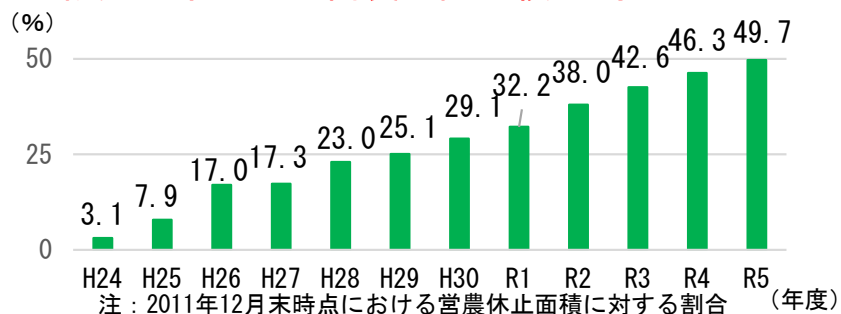
地区	名称	用途地域	状況	敷地面積	用地面積	紹介可能面積	入居事業者名
大熊町	大熊西工業団地	工業専用地域	造成中 (令和5年度一部供用開始)	21.4ha	8.9ha	5区画 (4.9ha)	(有機化学工業製品製造業/次世代グリーンCO2燃料技術研究組合)
	大熊中央産業拠点	未指定	造成済	13.3ha	9.17ha	4区画 (2.16ha)	(耕種農業/㈱コネクタアラウンド)、(情報処理・提供サービス業/ビクセルハイ合同会社)
富岡町	富岡産業団地	未指定	造成済	約33.7ha	約22.2ha	2区画 (1.53ha) ※第一期分	(非鉄金属製造業/㈱山製作所)、(自動車整備工場/㈱ワム)、(特定建設業・一般貨物運送業、建設機械運搬、土木建設機械リース/㈱丸東)、(自動車小売業/㈱マックスインターナショナル)、(一般貨物自動車運送業/㈱宮田運輸)、(テントのレンタル販売/㈱スカイブルー)、(建築工事業/合同会社良品店)、(建設業/㈱木村管工)、(自動車修理・板金塗装/㈱井出自動車整備工場)、(工場・製造/㈱池内商店)、(野菜類の加工業務・冷凍業務・冷蔵業務/㈱彩香)
櫛葉町	竜田駅東側事業用地	—	造成済	約6.20ha	約6.20ha	21区画 (1.12ha)	(建設業/前田建設工業㈱、新生テクノス㈱)、(観光バスツアー・貸切バス・送迎バス、レンタカー事業/㈱ウインストラベル)、(建設コンサルタント、建築設計/㈱東コンサルタント)、(機械器具設置工事業/マグナ通信工業㈱)、(一/企業社宅(東京電力))
	櫛葉北産業団地	未指定	造成済	17.7ha	15.7ha	3区画 (2.3ha)	(ガラス・同製品製造業/㈱エスビーエス)
広野町	広野駅東側産業団地	—	造成済	7.5ha	5.0ha	無し	(総合建設業/清水建設㈱)、(情報サービス業/㈱大和田測量設計、エム・デー・ビー㈱)、(建設業/大和ハウス工業㈱)、(医療・福祉/馬場医院)、(小売業/広野薬局)、(宿泊業/スターリングパートナーズ(同))、(航空・宇宙/㈱ニ光製作所)
	東町産業団地	未指定	造成済	7.3ha	5.1ha	無し	(運送業/喜美運送㈱)
田村市	田村市産業団地	未指定	造成済	16ha	12.5ha	2区画 (3.5ha)	(光学機械器具・レンズ製造業/(株)トプコンオプトネクス)、(繊維製品/藤倉航装(株))、(バイオマス発電所/(株)田村バイオマスエナジー)、(石英ガラス製造/オールナビクオーツ㈱)
	田村市東部産業団地	未指定	造成済 (一部造成中)	約42ha	約23.4ha	無し	—
川内村	田ノ入工業団地	未指定	造成済	14.9ha	18.1ha	工場用地 3区画 (1.99ha) 社宅用地 4区画 (1.1ha)	(建設機械・鉱山機械製造業/大橋機産㈱)
いわき市	いわき四倉中核工業団地	工業地域	造成済	127.5ha	50.7ha	1区画 (1.0ha)	(建設業/大和電線工業(株))、(建設業・産業廃物中間処理業/柿沼林業建設㈱)、(一般機械器具/日本精機(株))、(電子部品・デバイス・電子回路製造業/(株)小野川製作所)、(インテリア・住宅関連・建材/丸一(株))、(非鉄金属第2次製錬・精製業/アジア物性材料(株))、(セメント・同製品製造業/根本興産(株))、(金属製品製造業/黒木コンポジット㈱)(建設用・建築用金属製品製造業/(株)成栄)、(特定建設業・一般貨物運送業、建設機械運搬、土木建設機械リース/(株)丸東)、(医療用機械器具製造業/(株)金子製作所)、(金属製品製造業/会川鉄工(株))、(建築工事業/藤沢産業(株))、(製造・加工受託/丸光機械工業(有))、(金属製建具製造・設置/林サッシ工業(株))、(資源ごみ処理業務/(有)泉エンジニアリング)、(窯業・土石製品製造業/メルテックいわき(株))、(建設業/いわき中央アスコン共同企業体)、(化学・建材・エクステリア・薬品、金属製品、非鉄金属/日本化学産業(株))、(製材業、木製品製造業/㈱木環の杜)、(金属加工機械製造業/(株)ニッチュー)、(めっき加工業/東新工業(株))、(風力発電機器サービス業/(株)北拓)

復興庁福島広域まちづくり班
「福島浜通り地域等15市町村の現況マップ」
(令和6年6月1日時点)
p41-42から抜粋した表において、補助金活用
企業に着色

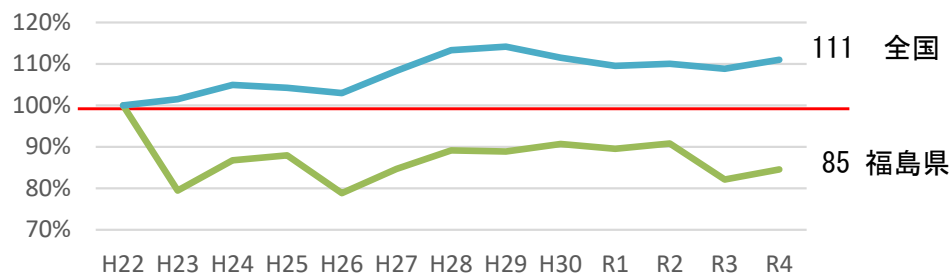
農林水産業における現状と取組

- 農業分野：インフラ復旧、機械・施設整備など営農再開に向けた一連の取組を切れ目なく支援してきたところ、被災12市町村の営農再開面積の割合は約5割。営農再開の加速化に向け、令和3年度の福島特措法の施行により、農地の大区画化・利用集積、6次産業化施設の整備の促進等のための措置を整備。IT技術等を活用したスマート農業の推進などによる大規模で労働生産性の著しく高い農業経営の展開、広域的な高付加価値産地の形成を推進。
- 森林・林業分野：放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策(ふくしま森林再生事業)、「里山・広葉樹林再生プロジェクト」によるしいたけ等原木林の計画的な再生や特用林産物の産地再生に向けた取組の推進に加え、木材の安全証明体制構築のため放射性物質検査体制の構築やバーク(樹皮)の滞留対策を推進する等、森林・林業の再生に引き続き取り組む。また、帰還困難区域を含む森林・林業の再生に向けた関係者との調整など必要な対応を進める。
- 水産業分野：漁港の大部分は復旧が完了。福島県漁業は平成24年から試験操業を開始し、水揚げは徐々に回復しているものの低調。令和3年4月から試験操業を終了し、本格操業への移行に向けて、水揚げの回復を図っているところ。周辺海域の放射性物質モニタリング検査の結果を踏まえながら、漁獲量の増大など本格操業への移行の支援を実施。また、水産加工業について、販路の回復・開拓等の取組に対し引き続き支援を実施。

○被災12市町村の営農再開面積の割合

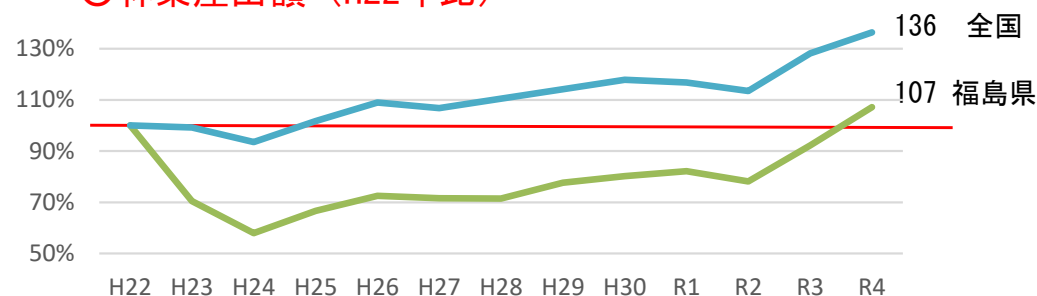


○農業産出額 (H22年比)

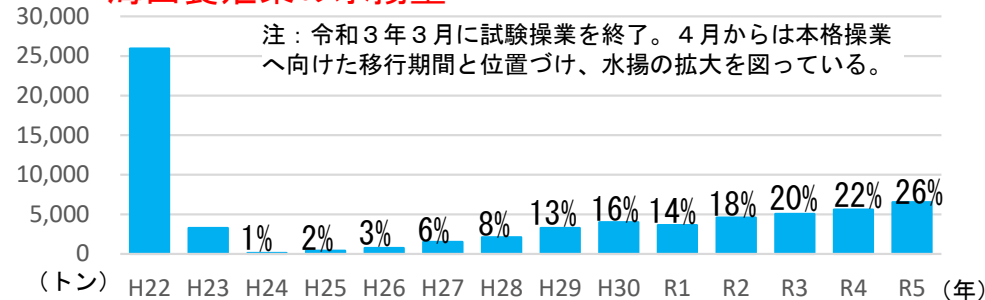


出典：農林水産省「農業産出額」

○林業産出額 (H22年比)



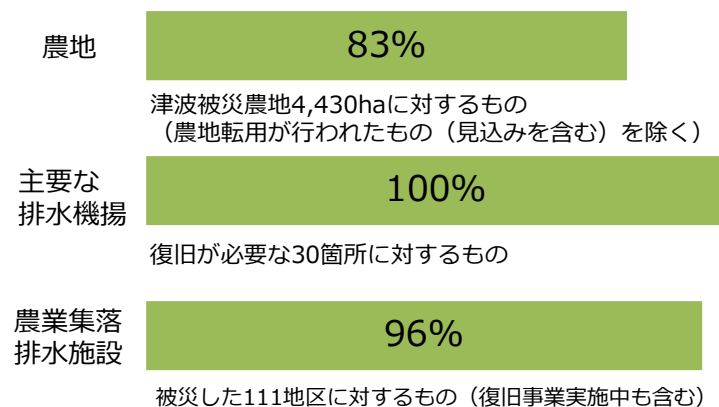
○福島県(属地)における沿岸漁業(沖底含む)及び海面養殖業の水揚量



震災からの復興の現状（農業）

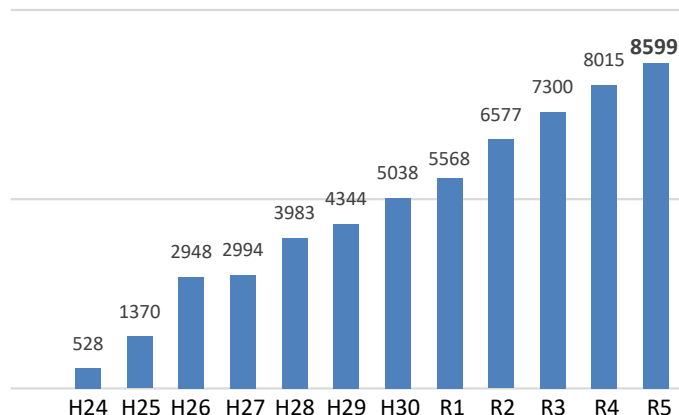
- ・地震・津波による被害については、営農の基盤となるインフラはほぼ復旧。
- ・原子力被災12市町村における営農再開面積は8,599ha（令和5年度末時点）。
- ・避難指示解除の遅れや帰還状況により再開割合が低く未再開農地が多く残る市町村において、営農再開の取組を着実に推進。

農業関係のインフラの復旧状況(福島県)

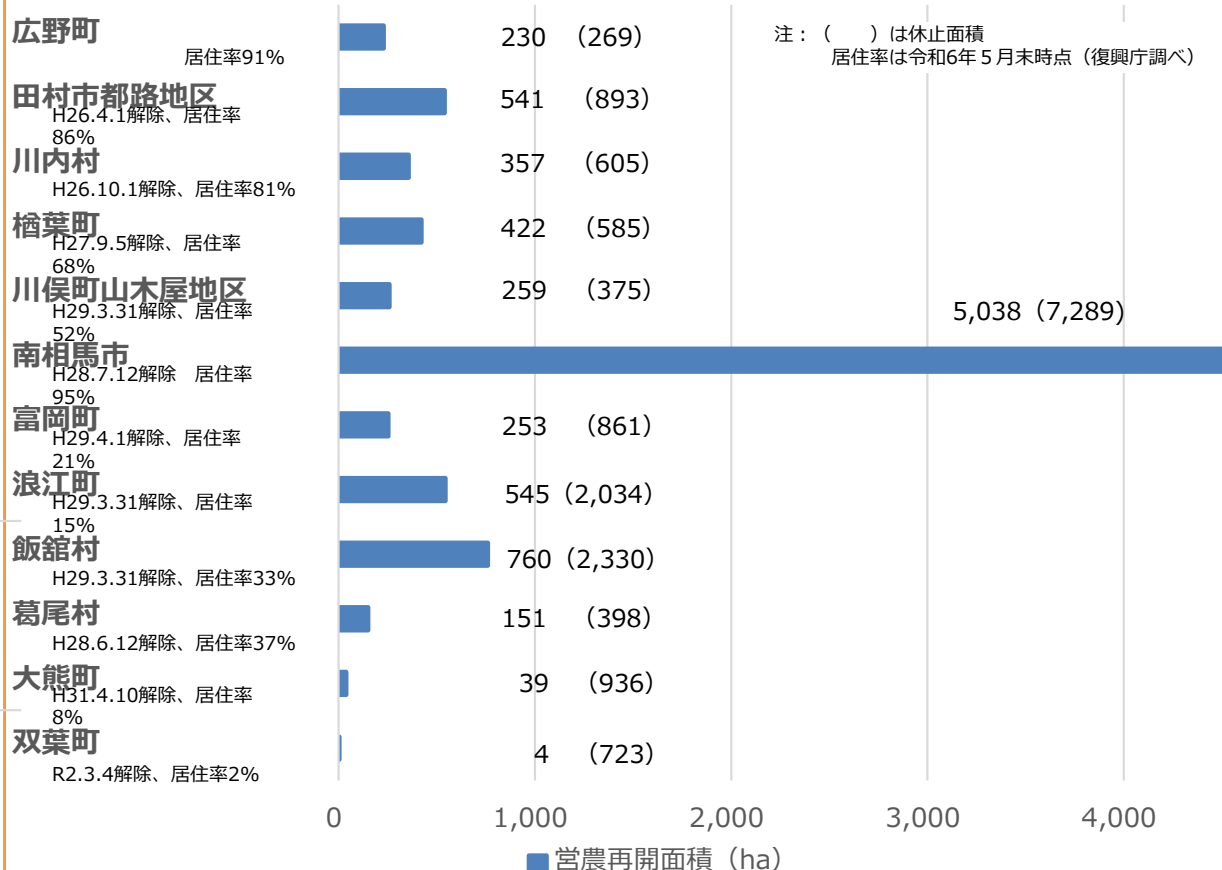


営農再開面積の推移（原子力被災12市町村）

(単位：ha)

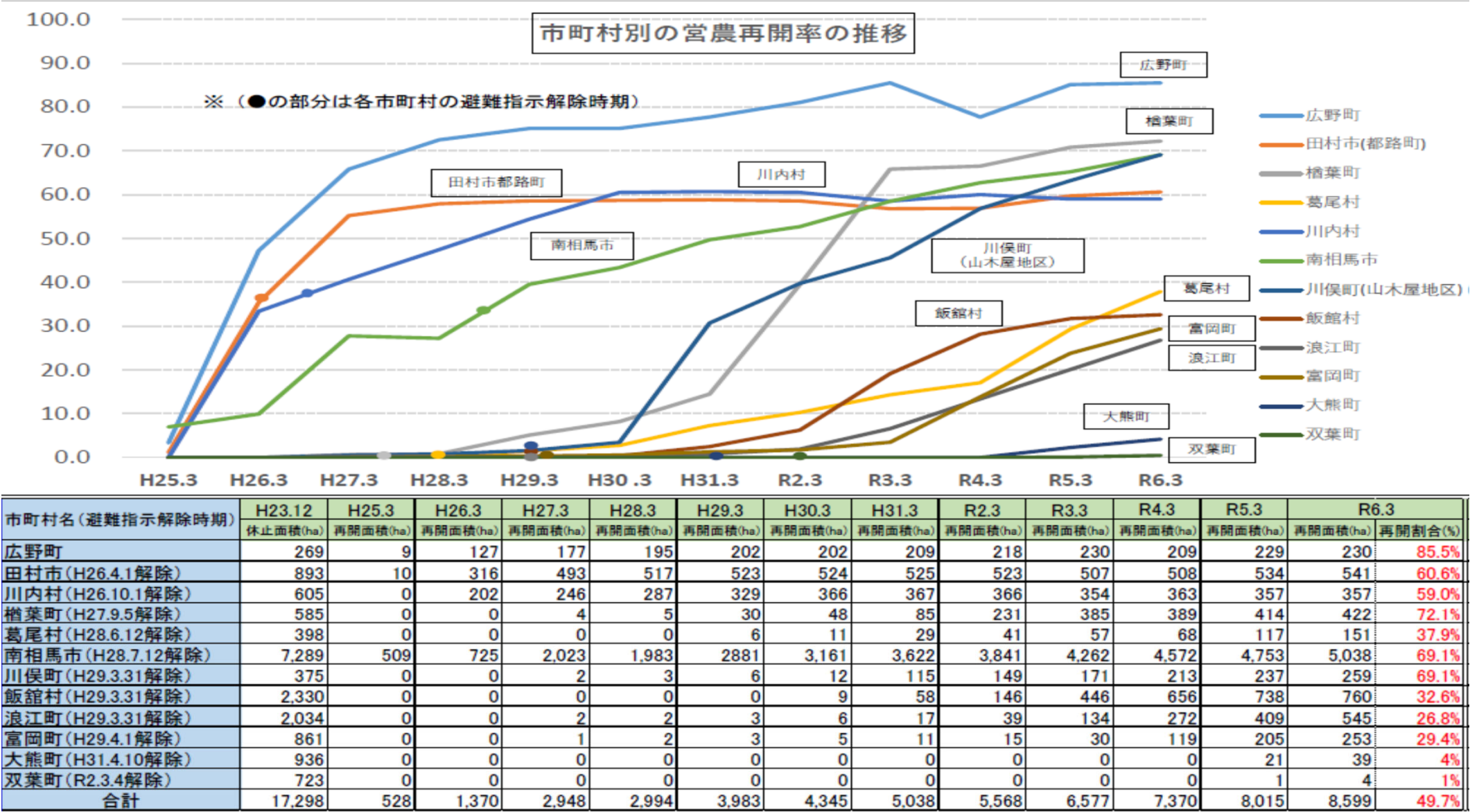


市町村毎の営農再開状況（R6年3月現在）



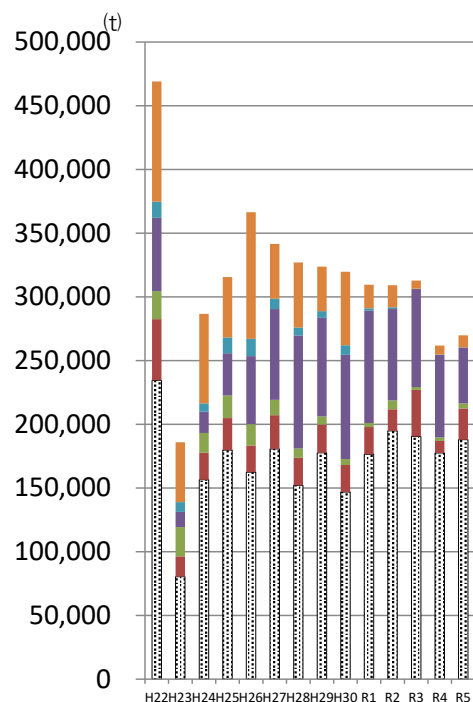
震災からの復興の現状(農業)

- 避難指示解除の時期や帰還状況により、市町村の営農再開割合に差が出ており、特に帰還困難区域がある町村の営農再開に遅れ。

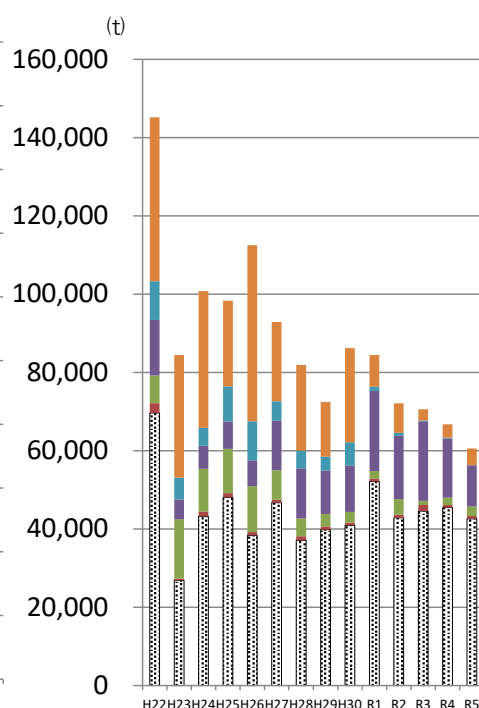


被災3県の水揚状況

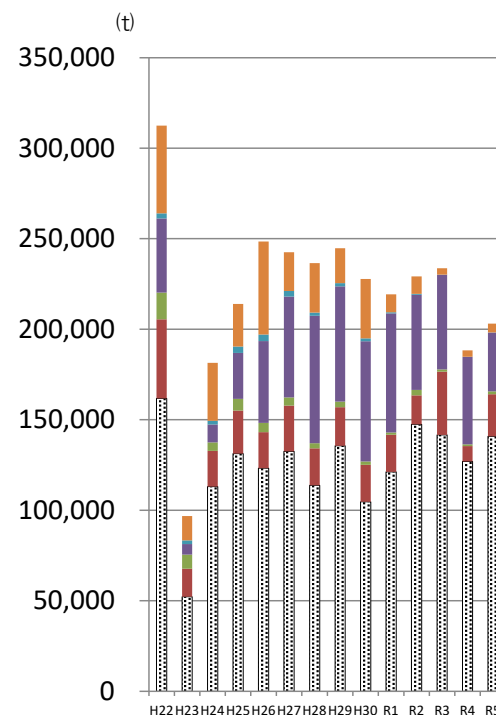
被災3県



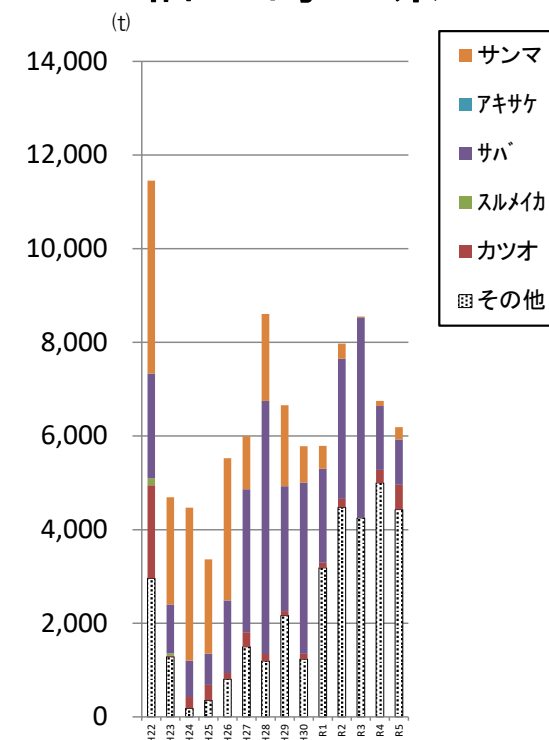
岩手県



宮城県



福島県



(被災3県)

- 令和5年の被災3県の水揚量は、震災前の6割程度の水準となっており、近年は6～7割で推移。
- 魚種別では、5魚種すべてで震災前より減少しており、特にサンマ・アキサケは1割程度の水準。

(岩手県)

- 令和5年の水揚量は震災前の4割の水準。
- 魚種別では、5魚種すべてで震災前より減少しており、特にサンマ・アキサケは1割程度の水準。

(宮城県)

- 令和5年の水揚量は震災前の7割の水準。
- 魚種別では、5魚種すべてで震災前より減少しており、特にサンマ・アキサケ・スルメイカは1割程度の水準。

(福島県)

- 令和5年の水揚量は震災前の5割の水準。
- 魚種別では、5魚種すべてで震災前より減少しており、特にサンマは1割未満の水準。

出典
一般社団法人漁業情報サービスセンターHP

漁業再生に向けた取組

＜復興特会計上＞

＜対策のポイント＞

○政府が取りまとめたALPS処理水の処分に伴う当面の対策として、水産業については、放射性物質の水産物への影響を調査するとともに、生産・加工・流通・消費の各段階における徹底した対策等を講じる。

＜風評を生じさせないための仕組みづくり＞

- 風評影響を受け得る様々な事業者の理解を深める取組の徹底【R6当初 6.9(6.9)億円】
・ALPS処理水に含まれる放射性物質の水産物への影響を調査

＜風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築＞

(1) 生産対策

- 漁業者グループが行う生産性向上等に資する機器設備導入への支援（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
【R6当初 4.2 (1.0) 億円】
・生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備（LED集魚灯・漁船用エンジン（船外機・船内機）、海水冷却装置等）の導入費用を支援。
- 「がんばる漁業・養殖業復興支援事業」（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
【令和5年度基金残高469億円】
「がんばる漁業復興支援事業」の内容
・福島県又は近隣県（青森県～千葉県）の漁業者が実施する新船導入等による不漁対策、1割以上の収益性向上、養殖業への転換などの収益性の高い操業体制の確保を図る取組を支援。
・福島沿岸漁業者の本格操業に向けた、漁獲量を震災前の5割以上に回復させる取組に係る経費を支援等。
- 「がんばる養殖業復興支援事業」の内容
・養殖業の早期再開、経営再建等に取り組む養殖業者等に対し、必要な経費を支援。また、養殖業への転換に取り組む漁業者と協業し、生産体制の改革等を通じて収益性向上への取組に対し支援。
- 水産資源造成・回復の取組への支援（対象地域：岩手県、宮城県、福島県、茨城県）
【R6当初 9.6 (7.0) 億円】
・福島県及び近隣県における種苗生産・放流による資源造成の取組を妨げることのないよう、また、漁獲物を安定的に生産・供給するため、放流種苗確保の取組を支援。
- 次世代の担い手となる新規就業者の確保・育成の強化（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
【R6当初 21.2 (7.0) 億円】
・震災からの復興に取り組む被災地において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援。
- 災害復旧・復興に必要な資金の融通の円滑化（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
【R6当初融資枠 128億円 (90) 億円】
・日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金の貸付金利の実質無利子化等により災害復旧・復興の取組を支援。

- 水産業共同利用施設等の整備に対する支援（対象地域：福島県）
【R6当初 601 (602) 億円の内数】
・福島県における荷さばき所等の共同利用施設の整備を支援。

(2) 加工・流通・消費対策

- 水産業復興販売加速化支援事業【R6当初 40.5 (40.5) 億円】
・ALPS処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等を支援
- ①被災地域における水産加工業の販路回復の促進支援
（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県）
・水産加工業者のための販路回復等に向けた個別指導、商談会・セミナー開催経費、加工機器の整備等を支援するとともに、海外バイヤー向け産地訪問や、被災県産水産物・水産加工品の安全性や魅力を発信する取組を支援。
- ②外食店等での販売促進支援
（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
・外食店を活用した「三陸・常磐フェア」の開催を支援する。また、被災地の水産加工品を、百貨店オンラインショップや高級食品ECサイト等を通じて販売する取組を支援。
- ③量販店・専門鮮魚店等での販売促進支援
（対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
・被災地域の鮮魚等を量販店・専門鮮魚店等を通じて販売促進を行う取組を支援。
- ④販路拡大・経営力強化支援と安全実証への支援（対象地域：福島県）
・大型量販店での常設販売棚設置の取組、産地流通加工業者がグループを形成し主要消費地市場に向けて共同出荷を行う取組、加工原料を確保する取組等を支援するとともに、消費者が福島県水産物を購入する際に、安全性や産地の情報等を確認できる取組を支援。
- ⑤福島県内の水産消費地市場の支援（対象地域：福島県）
・福島県内の水産消費地市場において、福島県産水産物の取扱拡大のための取組を行う市場の水産卸・仲卸業者に対して支援。

原発事故及びALPS処理水の海洋放出に伴う 諸外国・地域の食品等の輸入規制の概要

◇原発事故に伴う諸外国・地域の食品等の輸入規制の概要

2024年5月30日現在

原発事故に伴い諸外国・地域において措置された輸入規制は、政府一体となった働きかけの結果、緩和・撤廃される動き（規制を措置した55の国・地域のうち、49の国・地域で輸入規制を撤廃、6の国・地域で輸入規制を継続）。

規制措置の内容／国・地域数※			国・地域名
事故後輸入 規制を措置 55	規制措置を撤廃した国・地域 49		カナダ、ミャンマー、セルビア、チリ、メキシコ、ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル、ベトナム、イラク、豪州、タイ、ボリビア、インド、クウェート、ネパール、イラン、モリシャス、カタール、ウクライナ、パキスタン、サウジアラビア、アルゼンチン、トルコ、ニューカレドニア、ブラジル、オマーン、バーレーン、コンゴ民主共和国、ブルネイ、フィリピン、モロッコ、エジプト、レバノン、UAE、イスラエル、シンガポール、米国、英国、インドネシア、EU、アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、仏領ポリネシア
	輸入規制を継続して措置 6	一部又は全ての都道府県を対象に検査証明書等を要求 1	ロシア
		一部の都県等を対象に ☒ 輸入停止 5	中国、香港、マカオ、韓国、台湾

※ 規制措置の内容に応じて分類。規制措置の対象となる都道府県や品目は国・地域によって異なる。

◇ALPS処理水の海洋放出に伴う諸外国・地域の食品等の☒輸入停止の概要

ALPS処理水の海洋放出に伴い諸外国・地域において以下の☒輸入停止が措置された。

規制措置の内容／国・地域数		国・地域名
海洋放出後 輸入停止を 措置 4	☒ 全都道府県の水産物を ☒ 輸入停止	中国、ロシア
	☒ 10都県の水産物等を ☒ 輸入停止	香港
	☒ 10都県の生鮮食品等を ☒ 輸入停止	マカオ

ALPS処理水の海洋放出に伴う風評対策

「水産業を守る」政策パッケージ等【300億円基金、500億円基金、予備費207億円、補正予算89億円】

ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した800億円の基金による支援や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設(3、4①②)する。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ①国内消費拡大に向けた国民運動の展開(ふるさと納税の活用等)
- ②産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援(300億円基金の活用)
- ③国内生産持続対策(相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援)(300億円基金、500億円基金の活用等)

3. 輸出先の転換対策

- ①輸出減が顕著な品目(ホタテ等)の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援【予備費】【補正】
- ②ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディングを支援【予備費】等

2. 風評影響に対する内外での反応

- ①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ
- ②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

4. 国内加工体制の強化対策

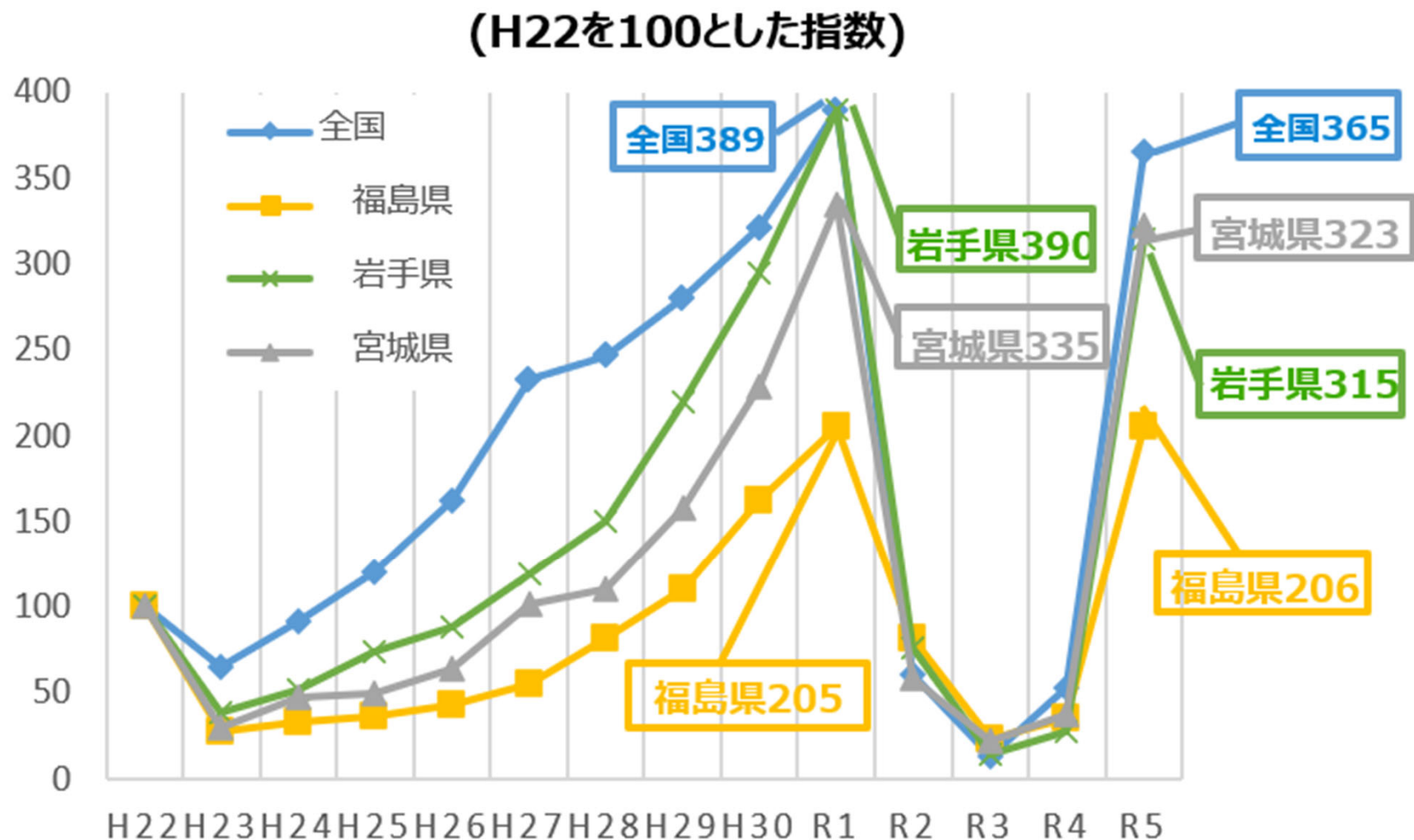
- ①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援・地域の拠点となる加工拠点整備【予備費】【補正】
- ③輸入先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援(既存予算の活用)

5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

外国人延べ宿泊者数の伸び率の推移(全国・福島・岩手・宮城)

○ 福島県の訪日外国人延べ宿泊者数の伸び率は、岩手県や宮城県と比べて小さくなっている。



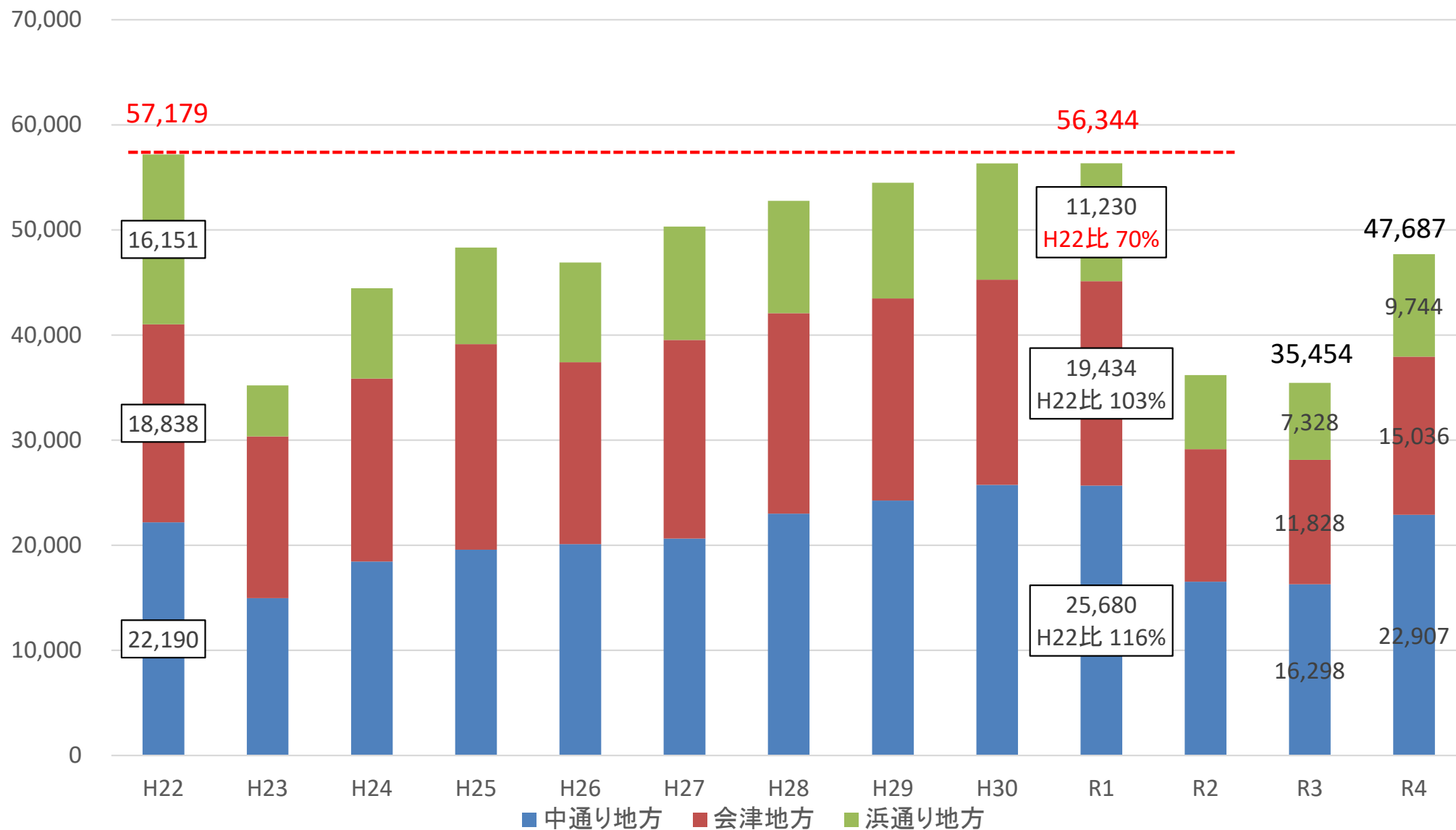
※出典：観光庁宿泊旅行統計調査

※H22第1四半期までは従業員数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数、それ以降はすべての宿泊施設における延べ宿泊者数。

福島県の入込客数の推移

○ 観光入込客数について、福島県の中でも浜通り地域の回復が遅れている。

観光入込客数（千人）



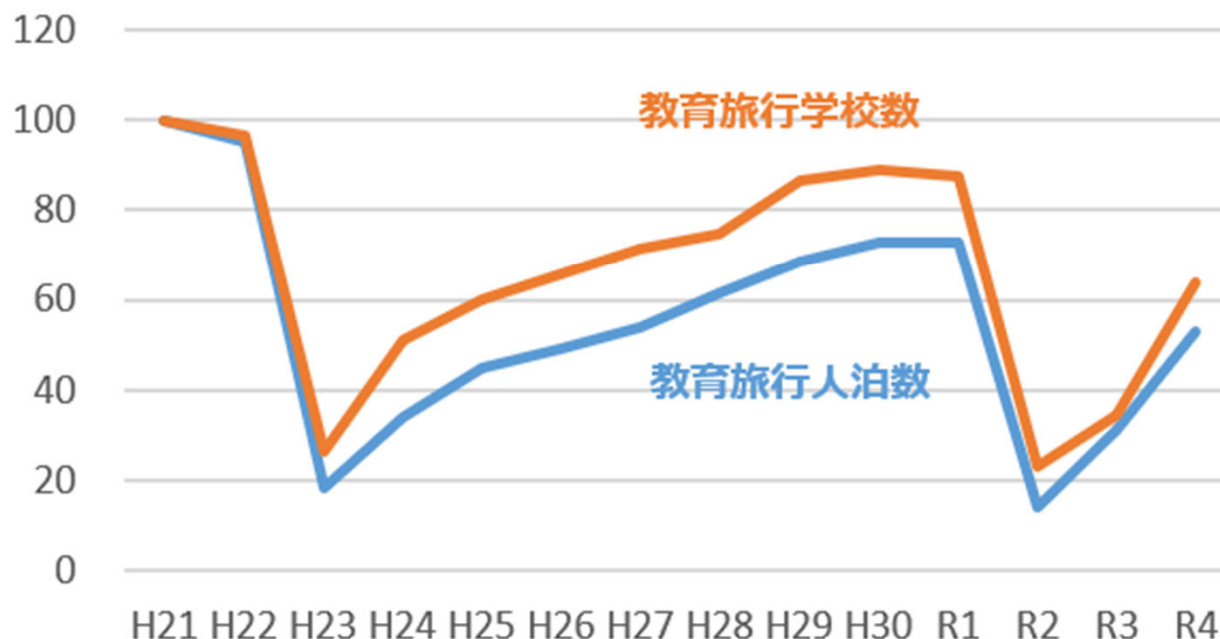
福島県教育旅行の延べ宿泊者数の推移

○ 教育旅行については回復しつつあるものの、震災前を大幅に下回っている状況にある

福島県教育旅行の延べ宿泊者数の推移

年度	H21	R4	R4/H21
人泊数	709,932	377,676	▲ 46.8%
校数	7,920	5,065	▲ 36.0%
全国の児童・生徒・学生数（千人）	17,975	16,634	▲ 7.5%

(H21年度を100とした指数)



※教育旅行を目的に福島県に宿泊した小学生～大学生までの宿泊延べ人数及び学校・団体数

※出典：令和4年度福島県教育旅行入込調査報告書、文部科学統計要覧